平成　25　年度　事務事業評価シート（平成　24　年度実施事業）

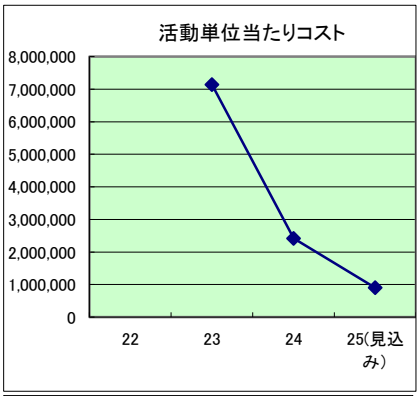
整理番号	保福総02

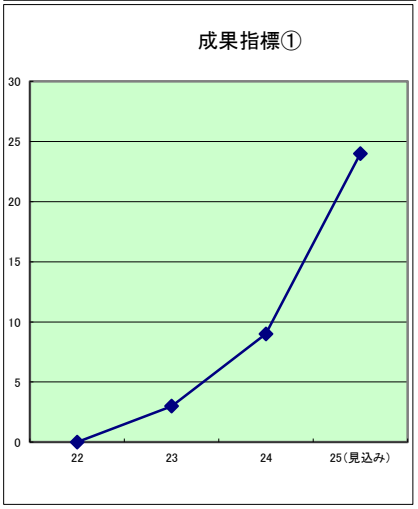
事務事業名	地域福祉組織強化支援助成事業	予算科目	会計	1	一　般　会　計
総合基本計画	まちづくりの目標(章) 2 健康で生き生きと暮らせるやさしいまち		款	3	民生費
			項	1	社会福祉費
			目	2	社会福祉事業費
	施策(節) 2 地域福祉		事業	9	地域福祉推進
	施策の方向 (2) 地域における福祉サービスの適切な利用の促進	作成部署	保健福祉部福祉総務課		
関連する計画等	羽曳野市地域福祉計画	(連絡先)	072 - 958 - 1111　内線　1121		

事業の概要（目的・内容）	羽曳野市社会福祉協議会を事務局とし、地域住民による高齢者の見守り・会食会、声かけ活動や子育てサロン等を市内14校区福祉委員会単位で実施する事業(小地域ネットワーク活動)に対する助成。
根拠法令等	社会福祉法
事業期間	☑ 10 年以上　☐ 5年以上10年未満　☐ 5年未満（平成　　年度開始）
事業開始時からの状況変化	校区福祉委員会に専門職も加わった「ふれあいネット雅び」のとりくみとあわせ、校区ごとの創意を生かしたとりくみや、災害時要援護者支援のとりくみなどが行われている。
実施手法	☐ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☑ 補助金・助成金　☐ その他（　　）
委託先	☐ 市外郭団体委託　名称（　　） ☐ 民間委託　☐ その他
委託内容	

区分		22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込み）
事業費【1】	(千円)	16,000	20,340	20,377	20,367
人件費【2】	(千円)	72	1,080	1,380	1,380
職員数 正規職員		0.01 人	0.15 人	0.20 人	0.20 人
職員数 再任用職員		人	人	人	人
職員数 嘱託職員		人	人	人	人
職員数 臨時職員		人	人	人	人
超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】+【2】）【A】	(千円)	16,072	21,420	21,757	21,747
財源内訳 国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
財源内訳 府支出金	(千円)	6,094	10,000	13,013	17,400
財源内訳 市債	(千円)	0	0	0	0
財源内訳 その他（使用料・手数料等）	(千円)	0	0	0	0
財源内訳 一般財源【B】	(千円)	9,978	11,420	8,744	4,347

活動指標（事業の活動実績）【C】	単位	22年度	23年度	24年度	25年度（見込み）
① 喫茶・サロン・たまり場数	箇所	0	3	9	24
② 「ふれあいネット雅び」	校区	12	12	13	14
活動単位当たりコスト（【A】÷【C】①）		円	7,140,000 円	2,417,444 円	906,125 円
活動単位当たり一般財源額（【B】÷【C】）		円	3,806,667 円	971,556 円	181,125 円
市民１人当たりコスト（【A】÷人口）		円	183 円	187 円	187 円
一般財源【B】の推移（前年度比）			14.5 %	▲ 23.4 %	▲ 50.3 %





※前年度比５％以上変動している要因（該当する場合のみ☑）
※該当項目すべてに☑

☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど　☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減
☐ 3. 物価・賃金水準などの変動　☑ 4. 国庫支出金など特定財源の増減
☐ 5. その他（　　）

成果指標（事業の達成度を測る指標）	指標名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率(%)	平成25年度
①	喫茶・サロン・たまり場数	箇所	目標 14	14	14	64.3%	24
	(式又は説明) 校区福祉委員会の関わる取り組みとして実施されているもの		実績 0	3	9		
②	「ふれあいネット雅び」	校区	目標 14	14	14	92.9%	14
	(式又は説明) 「ふれあいネット雅び」にとりくむ校区福祉委員会の数		実績 12	12	13		

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○		○		○	○		○	

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☑	□	□	小地域ネットワーク活動は、地域住民の中に定着している。子育てサロン、高齢者会食会など、一つ一つのとりくみは住民のニーズが高い。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☑	□	□	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☑	□	□	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☑	□	□	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☑	□	□	校区福祉委員会はすべて無償のボランティアによる活動であるため、最低限の助成は必要であり、削減は困難である。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	□	□	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	□	□	
		事業費を削減する余地がない	☑	□	□	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☑	□	□	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☑	□	□	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	□	□	☑	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☑	□	□	校区福祉委員会は定例で会議を開催し、事業内容や予算についても自主的に決定している。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☑	□	□	地域のニーズに応じた新たな自主的なとりくみが広がっている。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☑	□	□	

担当部局評価

総合評価

☑ 継 続（概ね現行どおり継続して実施）　□ 改 善（実施方法の改善を検討する）　□ 縮 小（事業規模の縮小を検討する）　□ 廃止・休止（廃止・休止を検討する）

今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）

社会福祉協議会と連携し、各校区が校区福祉活動計画を策定して、将来的に自分の校区をどのような地域にしたいかを展望した活動ができるよう支援していく。

行革本部評価

総合評価	評価理由・意見
□ 継 続　□ 改 善 □ 縮 小　□ 廃止・休止	